

7 行財政計画

令和4年度主要施策の成果に関する報告書

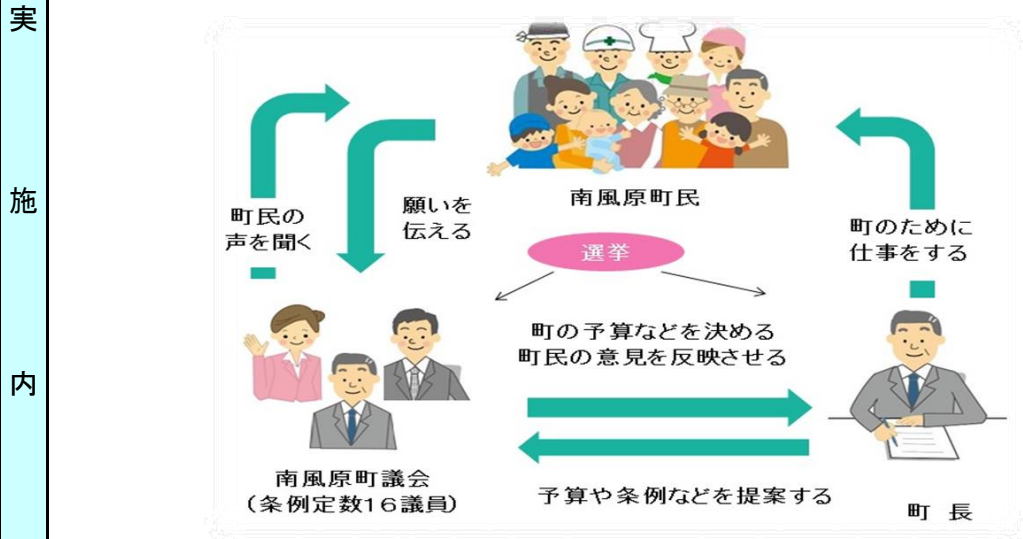
単位:千円

事業名	議会運営事業		予	会計	一般会計	01
部 課	議会事務局	局長名	新垣 圭一	算	款	議会費
連絡先	889-3097		科	項	議会費	01
目 標	行財政計画		目	目	議会費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町政の課題や対応する政策の形成・決定、町民福祉の向上・利益について審議します。また、国・県・関係省庁などに意見書を提出し、国政や社会問題について、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行います。	議会の権限の中で重要なものは、①条例の制定・改廃 ②予算の決定 ③決算の認定 ④一定金額以上の契約の締結等の審議です。その他町民の福祉向上・利益につながることを審議し、議会が住民の理解・信頼を得るよう活動を行っています。

事業内容	予算項目	令和4年度予算	予算執行額	不用額
	1 会計年度任用職員・議員報酬	48,057千円	48,043千円	14千円
	2 議員期末手当	12,810千円	12,799千円	11千円
	3 議員共済費	14,460千円	14,459千円	1千円
	4 旅 費	2,564千円	2,242千円	322千円
	5 議長交際費	66千円	40千円	26千円
	6 負担金、補助金	4,085千円	3,675千円	410千円
	7 行政経費	296千円	261千円	35千円
	合 計	82,338千円	81,519千円	819千円

令和4年度の議会運営事業は、前年度(令和3年度決算額82,191千円)と比較して、672千円の減となっており、議員期末手当の減が主な理由です。
 その他、議員の調査研究等により、町政の課題及び町民の意思を把握、収集し、町政に反映させ住民福祉の増進を図る活動の為の経費に対して交付する政務活動費(議員1人当たり年額6万円)については、9年目となり、使途の内訳では、主に調査研究費、広報・広聴費、資料購入費に充当されています。



令和4年度は、定例会が4回、臨時会が4回招集され、議案等115件を可決、陳情7件を採択しました。
 また第11回議会報告会は、新型コロナウイルスの影響で通常開催が難しいと判断し、町ホームページにて令和4年6月6日～令和4年7月22日に書面開催を行い147件の閲覧がありました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	82,338	81,519					81,519


令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	企画事務事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	玉那覇 和彦	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	企画費	08	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、行政職員および関係団体・機関等		効果的な行政運営のための計画推進及び必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。				
事業の実施内容	<p>○南部広域市町村圏事務組合負担金 広域化する行政需要や地域共通の課題に対して、県内市町村及び近隣市町との連携による行政サービスの拡充を目指し、各広域行政による取り組みを推進しました。</p> <p>総務費 1,732千円 衛生費 20,216千円(南部広域圏南斎場建設事業負担金)</p> <p>令和4年度の主な事業 (1)ふるさと市町村圏基金事業 ・広域研修事業(Webセミナーの開催) ・公共交通活性化推進事業(南部圏域公共交通連絡会議による調査研究) ・青少年健全育成事業</p> <p>(2)「南斎場」の管理運営</p> <p>○その他負担金など ・南部広域行政組合負担金 1,785千円 ・地方創生臨時交付金返還金 1,450千円 ・役務費 3千円</p> <p>○令和3年度からの繰越事業 第五次南風原町総合計画後期基本計画の策定に向け、まちづくり住民会議や南風原町総合計画等審議会の答申を経て、令和4年10月に議会で可決されました。(令和5年3月事業完了) 総合計画は町政の方向性を示す最高位の計画であり、計画指針に基づき事業を実施します。</p> <p>・委託料 6,567千円 ・委員報酬 172千円 ・費用弁償 35千円</p>						
	  <p>▲町長に計画(案)を答申する総合計画等審議会会長等</p> <p>▶計画期間 平成29～令和3年(後期計画) 令和4～8年度</p>						
事業の成果	<p>広域行政については、火葬場など複数の市町村で実施した方が財政負担が軽減される事業や単独の市町村では解決が困難な事業について、共同で事業を実施しました。また、関係市町村の出資金と沖縄県からの補助金により設置した「ふるさと市町村圏基金」の運用益を活用して、広域研修事業や公共交通活性化推進事業等を実施しました。第五次南風原町総合計画後期基本計画の策定については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種会議に遅れが生じたことから、令和4年度へ繰り越しての実施となりました。総合計画後期基本計画は審議会開催、パブリックコメントの反映を経て、令和4年10月の議会において可決されました。第五次南風原町総合計画については協働及びPDCAサイクルにより計画を推進します。</p>						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	32,197	31,960	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							31,960


令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	電子計算事務事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	玉那覇 和彦	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画				目	目	電子計算費
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		住民サービスとしての窓口業務の多くを、コンピュータにより管理・運営し、行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、情報セキュリティ(安全・保障)の強化を図ります。				
事業の実施内容	<p>業務の多くをコンピュータにより管理・運営することで行政サービスの効率化を図っており、個人情報データの漏洩や不正使用など情報セキュリティの確保と個人情報保護に努めています。</p> <p>1 事務システムの充実 34,843 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 2,159 千円 ・情報システム機器使用料 22,457 千円 ・情報システム機器保守委託料 2,676 千円 ・システム改修費用等 1,628 千円 ・備品・その他 5,923 千円 <p>2 行政情報システムの強化 7,086 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SE派遣委託料 5,280 千円 ・ウィルス対策費用等 1,806 千円 <p>3 セキュリティ強靱性の向上 4,267 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク分離等によるセキュリティ強化対策事業委託料 2,719 千円 ・地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業負担金 1,548 千円 						
			<p>業務用ハガキ圧着機 (督促状等の圧着用ハガキを圧着する為の機械)</p>				
	<p>事業の成果</p> <p>事務の効率化を図るため業務の多くをシステム化し、コンピュータ等の安定した管理・運営を行いました。また、システムの運用、管理の強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブルが発生した時においても迅速な対応を行いました。さらに情報セキュリティの強化を行い、インシデント等の発生による、業務停止が起こらないよう対策を行う事ができました。</p>						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	47,400	46,196	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							46,196

令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	基幹系事務事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	玉那覇 和彦	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画				目	目	電子計算費
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		住民情報の管理、課税情報の管理、児童手当などの支給情報の管理など、住民の方の情報を管理し、行政サービスの充実を図ります。				
事業の実施内容	<p>町民の皆様向けのサービスを効率的に行う為に、各業務担当者が利用する業務システムや機器の導入・管理運用を行っています。</p> <p>業務システムや機器の導入・管理運用を行うことで行政サービスの効率化を図っています(住民基本台帳、国民健康保険、児童手当、町民税、固定資産税、障害者手当など)</p>						
	1	基幹システムの充実(システムおよび器機保守委託料)	13,497	千円			
		・住民情報システム委託料	3,412	千円			
		・コンビニ交付保守委託料	1,584	千円			
		・高速プリンター保守委託料	1,180	千円			
	・自治体DX関係委託料	4,158	千円				
	・その他委託料	3,163	千円				
2	基幹システムの充実(システム及び器機使用料)	54,827	千円				
	・住民情報システム使用料	45,381	千円				
	・OCRシステム使用料	2,339	千円				
	・コンビニ交付機使用料	1,923	千円				
	・高速プリンター使用料	1,543	千円				
	・その他システム使用料	3,641	千円				
3	マイナンバー制度関係等	3,713	千円				
	・番号制度関係委託料	612	千円				
	・番号制度関係負担金	3,101	千円				
4	その他	1,254	千円				
	・負担金・印刷製本費等	1,254	千円				
			業務システム用パソコン (各種証明書の発行や通知書の作成等を行うパソコン)				
事業の成果	各業務担当者が利用する業務システムや機器の導入・管理運用を行い、各課における住民サービスの提供を継続して支援することができました。またマイナンバー制度の活用による情報連携ネットワークシステム利用に関連したシステム改修やコンビニ交付サービス維持の為、法改正等の対応を行い、住民サービスの向上を図ることが出来ました。 さらに、子育て関係・介護関係の26手続、転出・転入予約のオンライン申請の為のシステム導入及び環境整備を行いました。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	73,581	73,291	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,673	70,618	

令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	ふるさと納税推進事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01
目 標	行財政計画		目	目	企画費	08

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町内事業者、町外在住のふるさと納税(寄附)者	ふるさと納税制度を活用し、事業の財源確保を図るとともに町、事業所が一体となり南風原町のPRや地域活性化を目指して取り組みます。

事業の概要	<p>主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>ふるさと納税業務委託料</td> <td>300,478 千円</td> </tr> <tr> <td>ポータルサイト使用料</td> <td>250,932 千円 (内、26,162千円R3繰越分)</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>43,122 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,424 千円</td> </tr> </table> <p>業務委託の主な内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ふるさと納税のプロモーション(町及び町特産品のPR) 返礼品の開拓、企画、交渉 返礼品の発注、配送依頼、管理 返礼品取り扱い事業者への精算業務 寄附者及び返礼品取り扱い事業者からの問い合わせ対応 寄附管理システムの構築及び提供 	ふるさと納税業務委託料	300,478 千円	ポータルサイト使用料	250,932 千円 (内、26,162千円R3繰越分)	その他の経費	43,122 千円		6,424 千円																											
	ふるさと納税業務委託料	300,478 千円																																		
ポータルサイト使用料	250,932 千円 (内、26,162千円R3繰越分)																																			
その他の経費	43,122 千円																																			
	6,424 千円																																			
<p>▼ふるさと納税返礼品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>返礼品数</th> <th>返礼品協力事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>281</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>319</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>300</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>215</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>170</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>  <p>▼ふるさと納税の受入実績(過去5年間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数(件)</th> <th>寄附受入金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>34,744</td> <td>532,479,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>17,787</td> <td>277,199,000</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>13,019</td> <td>191,268,000</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>15,602</td> <td>208,762,000</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,733</td> <td>55,292,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※団体による寄附を含みます。</p> <p>令和5年度への繰越 令和4年度寄附のうち令和5年度発送する返礼品代及び送料 41,666千円</p> 		返礼品数	返礼品協力事業者	令和4年度	281	74	令和3年度	319	68	令和2年度	300	53	令和元年度	215	41	平成30年度	170	34		件数(件)	寄附受入金額(円)	令和4年度	34,744	532,479,000	令和3年度	17,787	277,199,000	令和2年度	13,019	191,268,000	令和元年度	15,602	208,762,000	平成30年度	2,733	55,292,000
	返礼品数	返礼品協力事業者																																		
令和4年度	281	74																																		
令和3年度	319	68																																		
令和2年度	300	53																																		
令和元年度	215	41																																		
平成30年度	170	34																																		
	件数(件)	寄附受入金額(円)																																		
令和4年度	34,744	532,479,000																																		
令和3年度	17,787	277,199,000																																		
令和2年度	13,019	191,268,000																																		
令和元年度	15,602	208,762,000																																		
平成30年度	2,733	55,292,000																																		

事業の成果	令和4年度は34,744件、532,479千円の寄附の受入があり、事業の財源確保、特産品のPRや地域活性化に繋がりました。
-------	---

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	343,635	300,478	0	0	0	300,478	0

令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	住基・印鑑登録・旅券事務事業			予	会計	一般会計	01																																																																																	
部 課	総務部 住民環境課	課長名	金城 直子	算	款	総務費	02																																																																																	
連絡先	889-4414			科	項	戸籍住民基本台帳費	03																																																																																	
目 標	行財政計画			目	目	戸籍住民基本台帳費	01																																																																																	
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)																																																																																				
	町民など			マイナンバーカードの交付や住基カード及びマイナンバーカードを保持している方への土日祝祭日、早朝、夜間も各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスや旅券の受付申請、交付、自動車臨時運行許可業務を行っており、町民サービスの向上を図ります。																																																																																				
事業の概要	<p>住民の皆様が町内外へ引越した時、又は婚姻届、離婚届、出生届、死亡届など役場へ戸籍届出後に住民基本台帳やマイナンバーカードの記録更新を行い、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成します。住民基本台帳は住民の方々に関する事務処理の基礎となるもので、住民票の写しの交付などにより、住民の方々の居住関係を公証するとともに国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金の被保険者の資格の確認、児童手当の受給資格の確認、学齢簿の作成、生活保護及び予防接種に関する事務、印鑑登録に関する事務処理のために利用されています。</p> <p>また、旅券(パスポート)の受付申請・交付や、新規又は車検の切れている自動車を車検場に移動させる際、公道を臨時的に走らせるために必要な許可を受けるための制度である、自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)を行い、住民の利便性向上に努めました。</p> <p>主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>窓口対応会計年度任用職員報酬</td> <td>15,257千円</td> </tr> <tr> <td>偽造防止証明書用紙等印刷代・消耗品・通信運搬費</td> <td>3,407千円</td> </tr> <tr> <td>コンビニ交付事務委託料</td> <td>1,370千円</td> </tr> <tr> <td>コンビニ交付事務運営負担金</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>2,646千円</td> </tr> </table>							窓口対応会計年度任用職員報酬	15,257千円	偽造防止証明書用紙等印刷代・消耗品・通信運搬費	3,407千円	コンビニ交付事務委託料	1,370千円	コンビニ交付事務運営負担金	691千円	その他の経費	2,646千円																																																																							
	窓口対応会計年度任用職員報酬	15,257千円																																																																																						
偽造防止証明書用紙等印刷代・消耗品・通信運搬費	3,407千円																																																																																							
コンビニ交付事務委託料	1,370千円																																																																																							
コンビニ交付事務運営負担金	691千円																																																																																							
その他の経費	2,646千円																																																																																							
実施内容	<p>交付状況</p> <p>【窓口交付、コンビニ交付】 (単位:通)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">窓口交付</th> <th colspan="4">コンビニ交付</th> </tr> <tr> <th>住民票謄抄本</th> <th>印鑑証明書</th> <th>戸籍謄抄本</th> <th>諸証明</th> <th>税証明等</th> <th>住民票謄抄本</th> <th>印鑑証明書</th> <th>戸籍謄抄本</th> <th>税証明等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,263</td> <td>8,178</td> <td>8,040</td> <td>2,850</td> <td>4,375</td> <td>6,622</td> <td>2,851</td> <td>593</td> <td>1,649</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>証明書</th> <th>利用時間</th> <th>設置場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンビニ</td> <td>住民票の写し、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書 戸籍証明書、戸籍の附票の写し</td> <td>6:30 ~ 23:00</td> <td>全国ファミリーマート、 ローソン等のコンビニ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【旅券(パスポート)】 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">一般旅券の発給申請の受理</th> <th colspan="5">一般旅券の交付</th> <th colspan="4">紛失・焼失届出受理</th> </tr> <tr> <th>10年</th> <th>5年</th> <th>子供</th> <th>変更</th> <th>計</th> <th>10年</th> <th>5年</th> <th>子供</th> <th>変更</th> <th>計</th> <th>10年</th> <th>5年</th> <th>子供</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>183</td> <td>82</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>290</td> <td>168</td> <td>76</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>268</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)】</p> <table border="1"> <tr> <td>件数(件)</td> <td>1,307</td> </tr> </table> <p>【マイナンバーカード交付総件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>9,217</td> </tr> </table>							窓口交付					コンビニ交付				住民票謄抄本	印鑑証明書	戸籍謄抄本	諸証明	税証明等	住民票謄抄本	印鑑証明書	戸籍謄抄本	税証明等	20,263	8,178	8,040	2,850	4,375	6,622	2,851	593	1,649		証明書	利用時間	設置場所	コンビニ	住民票の写し、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書 戸籍証明書、戸籍の附票の写し	6:30 ~ 23:00	全国ファミリーマート、 ローソン等のコンビニ	一般旅券の発給申請の受理					一般旅券の交付					紛失・焼失届出受理				10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	計	183	82	19	6	290	168	76	19	5	268	1	2	0	3	件数(件)	1,307	件数	9,217
窓口交付					コンビニ交付																																																																																			
住民票謄抄本	印鑑証明書	戸籍謄抄本	諸証明	税証明等	住民票謄抄本	印鑑証明書	戸籍謄抄本	税証明等																																																																																
20,263	8,178	8,040	2,850	4,375	6,622	2,851	593	1,649																																																																																
	証明書	利用時間	設置場所																																																																																					
コンビニ	住民票の写し、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書 戸籍証明書、戸籍の附票の写し	6:30 ~ 23:00	全国ファミリーマート、 ローソン等のコンビニ																																																																																					
一般旅券の発給申請の受理					一般旅券の交付					紛失・焼失届出受理																																																																														
10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	計																																																																											
183	82	19	6	290	168	76	19	5	268	1	2	0	3																																																																											
件数(件)	1,307																																																																																							
件数	9,217																																																																																							
事業の成果	<p>個人番号カード(マイナンバーカード)や住民基本台帳カードを利用し、県内はじめ全国のコンビニを利用することで、土日祝祭日及び時間外において各種証明書を取得することができます。旅券(パスポート)の受付申請・交付や自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)を行い、町民サービス向上を図りました。</p>																																																																																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																					
	24,794	23,371	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																	
			17,154				6,217																																																																																	

令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町県民税に係る経費		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-4413		科	項	徴税費	02
目 標	行財政計画		目	目	税務徴税費	01

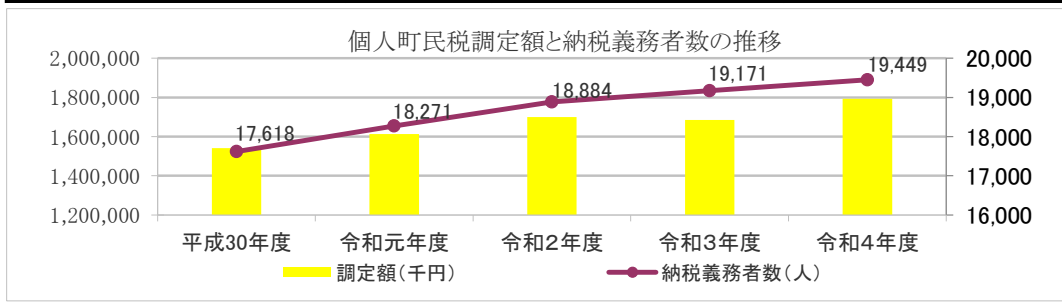
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民税納税義務者	課税客体の把握に努め、適正・公正な課税を実施します。また税制改正の内容を十分に把握し、適切な案内及び適正課税に努めます。申告受付から課税までの業務の効率化を図ります。

町で賦課徴収している住民税には、個人住民税(町民税・県民税)と法人町民税があります。個人住民税は前年中の所得に対しそれぞれの負担能力に応じて課される税です。法人町民税は、町内に本店や支店または事業所等がある法人等が申告納税しています。

《町民税の現年分課税額等の推移》

■個人町民税

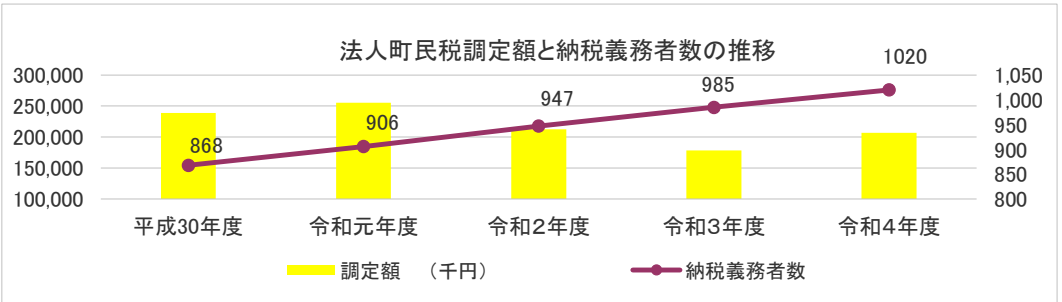
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額 (千円) A	1,540,796	1,613,842	1,699,098	1,684,138	1,792,461
納税義務者数 (人) B	17,618	18,271	18,884	19,171	19,449
1人当たりの金額 (円) C=A/B	87,456	88,328	89,976	87,848	92,162



■法人町民税

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額 (千円) a	238,944	255,424	212,270	178,611	206,887
納税義務者数 (法人) b	868	906	947	985	1,020
1法人当たりの金額 (千円) c=a/b	275	282	224	181	203

※課税額:決算審査第6号様式より ※納税義務者数:課税状況調べ第48表より



令和4年度 主な経費等 15,907 千円
 (内訳) ・会計年度任用職員関係 4,353 千円 ・委託、使用料 7,545 千円
 ・郵送費等 2,462 千円 ・事務経費等 1,547 千円

個人住民税については、納税義務者数の増加等に伴い税収も増加傾向にあります。当初課税後においては、課税客体の調査及び未申告者への申告勧奨等をおこない、適正かつ公正な課税とサービス提供へつなげることができました。
 法人町民税は、税率改正等の影響で令和3年度までは減少傾向にありましたが、令和4年度調定額は納税義務者数の増加等に伴い調定額も増加しています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,784	15,907					15,907

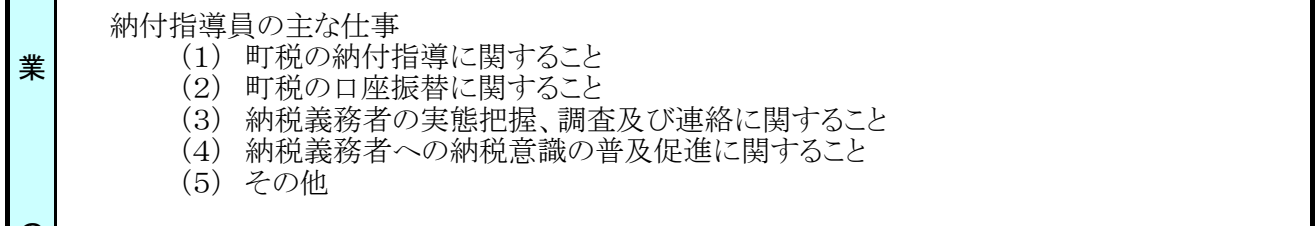
令和4年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	賦課徴収事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-0523		科	項	徴税费	02
目 標	行財政計画		目	目	賦課税徴収費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町税(町県民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者	町税滞納者の実態を把握し催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い、税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業内容	主な経費 31,919 千円 ・ 納付指導員報酬(3人) 7,336 千円 ・ 過年度還付金 10,385 千円 ・ その他事務経費 14,198 千円
	納付指導員の主な仕事 (1) 町税の納付指導に関する事 (2) 町税の口座振替に関する事 (3) 納税義務者の実態把握、調査及び連絡に関する事 (4) 納税義務者への納税意識の普及促進に関する事 (5) その他



実績	(単位:千円)						
	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内容	税 額	4,025,887	4,170,298	4,293,671	4,364,525	4,372,436	4,572,797
	納 税 額	3,982,922	4,141,057	4,267,534	4,339,074	4,350,336	4,548,376
	収納率						
	現年度	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
	滞納分	53.4	56.4	57.2	54.7	57.7	45.9
	合 計	98.9	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5

滞納者の生活状況、債権や資産、収入の調査を行い、納付が困難な方には納税相談にて納付計画を立て、完納へと繋げることができました。
 長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができました。
 催告書等により納付の推進を図ることができました。
 自主納付を強化推進することにより納期内納付意識の向上につながりました。
 ※令和4年度の成果として、コロナ渦が続く中、納税者の状況に配慮しながら滞納整理を行い、現年度、滞納分合計収納率99.5%と前年度同率を維持することができました。

事業の成果	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
予算の執行状況	33,571	31,919					31,919